

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月8日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2019年 12月1日 至 2020年 8月31日	自 2020年 12月1日 至 2021年 8月31日	自 2019年 12月1日 至 2020年 11月30日
売上高 (百万円)	32,199	33,236	39,641
経常利益 (百万円)	3,266	3,335	3,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,296	2,435	2,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,993	3,724	4,508
純資産額 (百万円)	28,848	33,599	30,363
総資産額 (百万円)	44,452	50,415	48,201
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.78	89.90	88.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	66.6	63.0

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 6月1日 至 2020年 8月31日	自 2021年 6月1日 至 2021年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.18	27.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言が延長されるなど厳しい状況で推移しました。景気の先行きについては、感染拡大の対策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりなど、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021/11期～2025/11期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しています。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指します。

当第3四半期の業績は、主にファインケミカル事業における販売が増加したことから、売上高は、33,236百万円となり前年同期比1,037百万円（3.2%）の増加となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、営業利益は、2,793百万円となり前年同期比159百万円（6.0%）の増加となりました。経常利益は、当社が株式を保有する海外企業からの配当金が減少（前年同期比383百万円の減少）したものの、円安の進展による為替差益の計上等により、3,335百万円となり前年同期比69百万円（2.1%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,435百万円となり前年同期比139百万円（6.0%）の増加となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内販売における水稲用育苗箱剤の受注減ならびに製造受託における海外からの原材料の入荷遅れ等があったものの、海外販売におけるアジア向け出荷の増加ならびに先行受注などにより、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、21,397百万円となり前年同期比149百万円（0.7%）の増加となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、製造コストが増加したことにより、501百万円となり前年同期比13百万円（2.5%）の減少となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主要3分野（医農薬、電子材料および樹脂）の販売が順調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、10,716百万円となり前年同期比829百万円（8.4%）の増加となりました。営業利益は、主に売上高の増加により、2,257百万円となり前年同期比135百万円（6.4%）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材の売上高は、売上構成比率の高い家具・車両用基布分野において、主力であるアメリカ市場が復調傾向で推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、1,108百万円となり前年同期比60百万円（5.7%）の増加となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、38百万円となり、前年同期比34百万円の増加となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は50,415百万円となり、前連結会計年度末比2,215百万円の増加となりました。内訳として、受取手形及び売掛金、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定、投資有価証券が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は16,817百万円となり、前連結会計年度末比1,022百万円の減少となりました。内訳として、賞与引当金、繰延税金負債が増加した一方、未払金、未払費用が減少しております。純資産の残高は33,599百万円となり、前連結会計年度末比3,236百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は66.6%となり、前連結会計年度の63.0%から3.6ポイント上昇しております。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,044百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日 ~ 2021年8月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,053,000	270,530	同上
単元未満株式	普通株式 28,931	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,530	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,903,600	-	2,903,600	9.68
計	-	2,903,600	-	2,903,600	9.68

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 農薬事業グループ担当 製品企画部長	取締役	執行役員 農薬事業グループ担当 製品企画部長	早川 伸一	2021年7月1日

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

職名	氏名	異動年月日
執行役員 張家港北興化工有限公司総経理	陽山 幸一	2021年7月1日

(2) 退任執行役員

職名	氏名	異動年月日
専務執行役員	石田 和男	2021年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	1,825
受取手形及び売掛金	11,272	15,113
商品及び製品	9,981	8,164
仕掛品	498	473
原材料及び貯蔵品	4,755	4,851
その他	687	599
流動資産合計	31,149	31,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,500	4,356
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,434
土地	966	966
その他（純額）	552	1,488
有形固定資産合計	8,714	9,244
無形固定資産	510	478
投資その他の資産		
投資有価証券	7,582	9,440
繰延税金資産	42	28
その他	227	223
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	7,828	9,669
固定資産合計	17,052	19,391
資産合計	48,201	50,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656	5,753
短期借入金	436	461
1年内返済予定の長期借入金	450	-
未払金	1,784	1,072
未払費用	3,412	2,578
未払法人税等	339	682
未払消費税等	530	349
賞与引当金	-	255
返品調整引当金	135	11
その他	56	71
流動負債合計	12,798	11,232
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	2,625	2,546
繰延税金負債	795	1,273
返品調整引当金(長期)	358	478
その他	62	88
固定負債合計	5,041	5,585
負債合計	17,838	16,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	20,869	22,816
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	25,381	27,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,415	5,714
為替換算調整勘定	101	192
退職給付に係る調整累計額	466	365
その他の包括利益累計額合計	4,982	6,271
純資産合計	30,363	33,599
負債純資産合計	48,201	50,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	32,199	33,236
売上原価	23,814	24,830
売上総利益	8,386	8,406
販売費及び一般管理費	5,751	5,613
営業利益	2,634	2,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	509	188
受取手数料	158	129
為替差益	-	118
その他	93	163
営業外収益合計	760	598
営業外費用		
支払利息	40	26
訴訟関連費用	11	23
為替差損	52	-
その他	26	8
営業外費用合計	129	57
経常利益	3,266	3,335
特別利益		
固定資産売却益	44	1
投資有価証券売却益	8	-
受取補償金	-	171
特別利益合計	51	172
特別損失		
固定資産除却損	30	46
投資有価証券評価損	38	-
その他	24	5
特別損失合計	91	51
税金等調整前四半期純利益	3,226	3,456
法人税等	930	1,021
四半期純利益	2,296	2,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,296	2,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	2,296	2,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	1,299
為替換算調整勘定	9	92
退職給付に係る調整額	39	101
その他の包括利益合計	697	1,290
四半期包括利益	2,993	3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,993	3,724

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
減価償却費	1,112百万円	994百万円
のれんの償却額	29	29

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	257	9.5	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金
2020年7月9日 取締役会	普通株式	244	9	2020年5月31日	2020年8月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	244	9	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金
2021年7月9日 取締役会	普通株式	244	9	2021年5月31日	2021年8月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,249	9,887	1,049	32,185	15	32,199	-	32,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	285	285	285	-
計	21,249	9,887	1,049	32,185	300	32,485	285	32,199
セグメント利益	514	2,122	4	2,640	9	2,648	14	2,634

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去15百万円、のれんの償却額 29百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,397	10,716	1,108	33,222	14	33,236	-	33,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	16	16	329	344	344	-
計	21,397	10,716	1,124	33,238	343	33,581	344	33,236
セグメント利益	501	2,257	38	2,796	11	2,807	14	2,793

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額 29百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円78銭	89円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,296	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,296	2,435
普通株式の期中平均株式数(株)	27,082,260	27,082,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2021年7月9日開催の取締役会において、第72期の中間配当を2021年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	244百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年8月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月8日

北興化学工業株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 和昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。